

博士課程前期研究概要

博士課程前期研究概要

授業科目及び履修方法

※担当者氏名前の○印は、令和7年度の学生募集を行う担当者を表します。

コース	主 要 科 目				
	専修科目	授 業 科 目	単位	担 当 者	
商 学 研 究 コ ー ス	マーケティング論	マーケティング論講義 マーケティング論研究	4 8	教授 ○村上 剛 人	マーケティング事象の説明理論あるいは考え方がモノを中心としたものからサービス・ドミナントロジックに象徴されるようにサービスを中心にしたものへシフトする、さらにはユーザー自体を購入者としてでなく、マーケティングの主体として位置づける研究も登場しています。まさにマーケティングの考え方のパラダイムシフトが起こっており、この現象を様々なケースを取り挙げ、現代に求められるマーケティングの方向性を探っていきます。
	情報産業論	情報産業論講義 情報産業論研究	4 8	教授 ○弘津 真 澄	本講義では、「狭義の情報」の定義から流通や経営の問題を読み解き、それに対する情報技術の適用方法などを議論します。 演習(研究)では、1年目は、流通や経営についての問題を情報という視点で読み解けるよう、様々な文献を読んでもらいます。2年目は、各自が決めたテーマに従って修士論文の完成に向けて指導します。 また、受講者の素養によっては、マルチエージェントシステムを用いた研究方法についても指導します。
	市場分析論	市場分析論講義 市場分析論研究	4 8	教授 ○永星 浩 一	市場分析論は、今日の情報社会において、経済主体が市場をめぐって互いにどのように影響を与えながら行動するのかについて考察する。スタンダードなミクロ経済学及びマクロ経済学をベースに、具体的な時事問題を取り上げつつ、解釈と分析を行う。高度情報社会の今日、消費者や企業との関係や行動に大きな変化が生じている。本講義は、ソーシャルな結び付きを強める経済主体の分析をもとに、新たな時代の市場の姿を明らかにすることを主たる目的とする。
	マーケティング・モデル	マーケティング・モデル講義 マーケティング・モデル研究	4 8	教授 博士(商学) ○杉本 宏 幸	流通・マーケティングに関わる数理的・統計的なモデルを主に扱う。我々が観察可能な現実を抽象して構築したモデルから得られた結論を、流通・マーケティングの現実を操作して得られた結論のように扱えることがモデルを活用する意義である。流通・マーケティングの理論構築や意思決定にモデリングがどのような役割を果たすのかを考察し、これらを活用していけることを目的とする。
	消費者行動	消費者行動講義 消費者行動研究	4 8	教授 ○太宰 潮	英語を含む文献を読み、消費者研究の枠組みを身につけながら、問題意識を解決するための切り口をまとめてゆく。本学には消費者についての非常にリッチなデータソースがあるため、それを活用した実証や探索を行う点の特徴とする。該当するデータがないことも当然考えられるが、場合によってはアンケート調査なども行いながら、机上の理論だけでなく、数字による実証を踏まえる。英語能力のほかに、当然ながら数学的・統計的な知識、それを学ぶ意欲を持ち合わせる事が前提となる。また、学ぶ分野について、場合によっては行動経済学(Behavioral Economics)も視野に入れる。
	保険論	保険論講義 保険論研究	4 8	准教授 ○伊藤 豪	本講義および研究においては、保険理論を基礎とし、現代社会の諸問題を保険経済学・保険経営学などの側面から分析を行い、保険の本質についての研究を行っていく。 また、これらを踏まえた上で、諸外国の保険制度やシステムなどとの比較分析を行い、日本の保険のあり方について研究していく。
	リスク・マネジメント論	リスク・マネジメント論講義 リスク・マネジメント論研究	4 8	教授 博士(学術) ○植村 信 保	リスクマネジメント(リスク管理)について、高度かつ実践的な知識を習得することを目指し、「講義」「(調査・分析したものを)報告」「質疑応答・ディスカッション」を組み合わせた授業を行います。講師は実務家出身で、保険会社の経営管理・リスク管理を専門としていますので、講義では保険会社を含む金融機関に関する話を多く取り上げます。
	交通経済論	交通経済論講義 交通経済論研究	4 8	教授 博士(商学) ○鈴木 裕 介	本講義はミクロ経済学を基に、わが国の交通部門の諸問題について分析を行う。 少子高齢化の進展や都市部への人口集中など、わが国の社会構造が大きな転換期を迎える中、例えば地方における鉄道・バス事業の経営問題、都市における交通渋滞の問題など、国や地方は多くの交通問題を抱えている。このような問題に対し、社会科学の視点からいかなる解決策を見出せるかという問題意識のもとで講義・研究を展開する。
	国際経済論	国際経済論講義 国際経済論研究	4 8	教授 博士(経済学) ○豊 嘉 哲	国際経済論講義はグローバル化とヨーロッパ経済をテーマとして実施される。貿易、直接投資、労働者の越境などに関する、ヨーロッパで実際に生じた現象の先行研究を利用して学習が進められる。先行研究は主として英語文献である。先行研究の輪読、発表、質疑応答により授業は進められる。上記現象を数値で確認するために、欧州委員会統計局(Eurostat)などから統計データを入力することも受講生に求める。 国際経済論研究では先行研究の整理に多くの時間が充てられる。受講生はそれを踏まえて修士論文のテーマを設定した後、教員の助言に基づいてその執筆を進める。

コース	主 要 科 目				
	専修科目	授 業 科 目	単 位	担 当 者	主 研 究 内 容 等
商 学 研 究 コ ー ス	国際金融論	国際金融論講義 国際金融論研究	4 8	教授 博士(経済学) ○伊豆 久	【国際金融論講義】では、金融のグローバル化に関する文献を素材に、国際金融論の基礎的な学修を行う。参加者は、担当する文献について順番に報告し、討論する。具体的に取り扱うテーマや文献については、できるだけ参加者の希望に沿いたい。 【国際金融論研究】では、国際金融論に関する修士論文作成を目標とし、先行研究のサーベイ、研究テーマの設定、論点の整理、原稿の執筆等について助言・指導を行う。
	アメリカ経済論	アメリカ経済論講義 アメリカ経済論研究	4 8	教授 博士(経済学) ○掛下 達郎	詳細な研究内容は受講生と相談して進めていきますが、本研究の大きな目的はアメリカの経済成長におけるイノベーションや金融の役割とその限界を明らかにすることです。 アメリカの様々なイノベーションが経済を活性化させてきたことは、近年のICT(情報通信技術)やAI(人工知能)といったトピックスでご存知だと思います。また、金融分野でもFinTech(ICTを駆使した革新的、あるいは破壊的な金融商品・サービスの潮流)が急速に発展しています。 金融が経済成長の過程でどのような役割を果たし、その半面でもどのような限界を持つのかを受講生の皆さんと考えていきます。これは現代の金融・開発問題を検討する上での基礎的なテーマになります。アメリカは世界で最もイノベーションを起こし金融が発達した国で、そのアメリカの経済成長にイノベーションや金融がどのような役割を果たしてきたかを考察していきます。
	アジア経済論	アジア経済論講義 アジア経済論研究	4 8	教授 博士(国際開発学) ○アケシ キュチュク アリ	近年、東アジア諸国の経済発展について重要視される課題は長期経済成長とそのために必要な工業化と生産性向上である。とりわけ、東アジアの発展途上国が中所得国の罠に陥らないよう工業化戦略と適切な産業政策が不可欠である。アジア経済論講義では、開発経済学の概念および理論など基礎知識を検討し、それに基づいて東アジア諸国の経済発展諸問題、特に工業化について分析する。東アジア地域の経済発展について基礎的な文献を輪読し、開発経済学の様々な量的分析方法を用いて実証分析を行う。講義では、東アジアの新興工業国における過去の急速な経済発展とその社会的・制度的要因、グローバル化と地域統合、グローバルバリューチェーン、中国の経済発展戦略および一部の国における工業化の減速と脱工業化など様々な課題についてディスカッションを行う。
	開発経済論	開発経済論講義 開発経済論研究	4 8	教授 ○木幡 伸二	開発経済学は、開発途上国の発展過程における諸問題を経済学的手法で分析するものである。その対象は低所得国及び中所得国を含む。取扱われる課題は貧困や人口問題、工業化、開発援助、環境問題など多岐にわたり、そこから得られる示唆は途上国の開発政策や援助政策等に大きな影響を与える。開発経済論講義では、開発経済学の基礎的な文献の輪読を行い、開発経済論研究では、開発途上国の課題に関連する修士論文作成を視野に入れ、先行研究の整理、分析枠組及びその政策的示唆について助言・指導を行う。
	国際開発論	国際開発論講義 国際開発論研究	4 8	准教授 博士(国際協力学) ○林 裕	本講義は、開発研究(Development Studies)に関するものである。主として、途上国における開発や援助に焦点を当てることが、何よりも重視していることは、事象を見つめる視点を学ぶことである。途上国への開発援助は、一見すると倫理的にも、政策的にも正しく見えることが多い。しかし、1945年以降70年を過ぎていくにもかかわらず、そして、その間、先進国や国際社会が開発援助を続けてきたにもかかわらず、なぜ地球上にはいまだに途上国が存在し続けているのだろうか?この問いに答えるためには、一般的な開発研究や政治学、文化人類学などの「知識」のみではなく、何が起きているかを認識する「目」が必要であろう。本講義では、2冊の文献を中心として、開発を巡って、途上国で起きている事象を理解する目を練り上げることを目的とする。
日本商業史	日本商業史講義 日本商業史研究	4 8	准教授 博士(経済学) ○本村 希代	日本における商家経営の展開を近世・近代を通じて取り上げる。商家を分析するにあたっては、地域に根ざした商人資本が自己変革を遂げながら、近代社会へいかに適応したのかについて注目する。また商人資本が地域へ果たした役割についても合わせて検討していきたい。なお分析にあたっては、文献だけでなく、一次史料も用いる。	

コース	主 要 科 目				
	専修科目	授 業 科 目	単 位	担 当 者	主 研 究 内 容 等
経営学 研究 コ ー ス	経営学	経営学講義 経営学研究	4 8	准教授 博士(経済学) ○和田 剛明	現実の企業・組織における活動を理解するためには、経営学の諸理論の知見を総動員し、多角的に分析する視座が必要となる。本講義では、経営学の諸理論について講義し、各理論が企業・組織のどの側面に焦点を当てているのか、理論を組み合わせることのできるようなことが導き出せるのかについて解説・討議する。
	経営管理論	経営管理論講義 経営管理論研究	4 8	准教授 博士(商学) ○藤野 真	本講義は、経営組織における効率的な目的達成のための手段である経営管理を体系的に理解することを目的とする。講義では、文献の輪読を通じ、とくに、企業と社会との関係に留意しながら、(1)企業の社会性、(2)管理の正当性、(3)効率性と人間性について考えていきたい。研究では、各自の関心に基づき研究を行いたい。

コース	主 要 科 目				
	専修科目	授 業 科 目	単 位	担 当 者	主 研 究 内 容 等
経 営 学 研 究 コ ー ス	経営組織論	経 営 組 織 論 講 義 経 営 組 織 論 研 究	4 8	教 授 博士(経済学) ○森 田 泰 暢	この講義および研究では、組織論とシチズンサイエンスについて学び、また関連領域についての研究を行います。組織論では、組織文化、組織学習、組織間連携およびネットワーク、実践コミュニティといったキーワードに係る研究が対象となります。一方、シチズンサイエンスでは、市民参加型の研究や知的生産、オープンデータ、公共イノベーション、サイエンスコミュニケーションといったキーワードに関する研究が対象となります。研究方法は、企業や市民に対するインタビューやアンケート調査、事例研究が中心となります。講義では、組織論とシチズンサイエンスに関する文献の輪読やディスカッションを行います。基礎的な組織論やシチズンサイエンスの知識を学ぶとともに、学術書を読み込む好奇心と意欲を持ち合わせる事が前提となります。
	経営戦略論	経 営 戦 略 論 講 義 経 営 戦 略 論 研 究	4 8	教 授 ○合 力 知 工	現代企業が直面するさまざまな課題を模索・発見し、その解決案について研究していく。本研究におけるキーワードは、「人材育成」「コーチング」「ポジティブ・サイコロジー」「社員満足と企業成長との相関関係」「企業と社会」「ソーシャル・ビジネス（ビジネスを通じた、社会的課題の解決および提案）」などである。文献購読とともにフィールドワークを行い、研究に幅を持たせていく。
	会計学	会 計 学 講 義 会 計 学 研 究	4 8	教 授 ○長 東 航	会計とは、一般に、経済主体が営む経済活動およびこれに関連する経済事象を測定・報告する行為をいうが、本講義および本研究においては、基礎概念論、認識・測定論、報告論などのあらゆる視点から会計に関する研究を行う。具体的には、主として営利企業において行われている外部報告目的の会計について、伝統的な論点はもとより、最新のトピックもとりあげ、国際的動向も参照しつつ研究を行っていく。
	財務諸表論	財 務 諸 表 論 講 義 財 務 諸 表 論 研 究	4 8	准教授 ○飯 塚 雄 基	本講義および研究の目的は財務諸表の意義および限界についての理解を深めることにある。財務諸表とは企業の経済状況についての報告書である。その報告書の基礎になるのは、企業の取引その他事象についての記録、すなわち会計処理（特に仕訳）である。会計処理について考えることは財務諸表について考えることに等しい。そこで、本講義および研究では、種々の取引その他事象を取り上げ、その会計処理の特徴や問題点を具体的かつ詳細に考察および議論する。どのような取引その他事象を取り上げるのかは、各自の関心に応じて決定したい。簿記の基礎的な知識を習得していることが望ましいが、簿記についてこれから学んでいきたいという意欲があれば十分である。教員は各自の学習状況や問題意識に応じて必要な解説または助言をする。
	財務会計論	財 務 会 計 論 講 義 財 務 会 計 論 研 究	4 8	教 授 ○渡 辺 剛	講義では、財務会計の指針である会計基準を中心にわが国の財務会計を研究する。同時に、わが国の財務会計に強い影響力を与えているIASB基準およびFASB基準も取り上げる。 演習（研究）では、英語文献（IASBおよびFASBをはじめとする会計基準設定主体が公表する文書等）により財務会計の国際的な動向を追いつつ、修士論文のテーマを決め、作成していく。
	原価計算論	原 価 計 算 論 講 義 原 価 計 算 論 研 究	4 8	教 授 博士(経営学) ○田 坂 公	本講義および演習の目的は、伝統的原価計算ひいては管理会計に関する基礎的かつ体系的な専門知識を習得することは勿論、企業と地域社会に貢献でき、それらをリードしていく人材に役立つ能力の基礎を身につけることにある。 原価計算・管理会計に関する課題を認識し、各自の論点に合わせて修士論文の作成と完成を目指して研究指導を行う。その上で、修士の学位にふさわしい内容・水準の論文完成を到達目標とする。 なお、毎年数名の留学生も受講しており、国際色を交えて楽しく議論している。留学生も遠慮せず、積極的に門を叩いてほしい。特に「原価企画」に興味があれば「なおさら」である。
	管理会計論	管 理 会 計 論 講 義 管 理 会 計 論 研 究	4 8	教 授 ○篠 原 巨 司 馬	管理会計およびマネジメント・コントロール・システムの理論を学び、会計数値や仕組みが組織でどのような役割を果たすのかという点について研究する。特に戦略と管理会計の関係に注目し、戦略の策定・実行の中で管理会計はどのように利用され、作用しているのかという問題に対して研究を行っていく。基本的には海外の英語文献を輪読し、議論するという形で進める。従って、英語文献を使った研究に取り組む意欲を受講要件とする。 また場合によっては、企業調査を行うこともあり得る。その際の進め方なども身に付ける必要がある。
経営分析	経 営 分 析 講 義 経 営 分 析 研 究	4 8	准教授 博士(経営学) ○飛 田 努	本研究は企業価値評価（Corporate Valuation）と呼ばれている領域を対象とする。 企業価値評価は学際的な研究領域であり、財務会計、管理会計のみならず、経営財務、経営戦略等の基礎的知識も必要とされる。企業価値評価の意義と重要性について解説し、会計数値やその他のデータを用いて企業の経営戦略や企業行動の特徴を解析することに主眼を置く「伝統的な財務諸表分析」と、経営財務の理論やツールを活用して企業価値の算定を行う「企業価値評価」について議論する。	

コース	主 要 科 目				
	専修科目	授 業 科 目	単位	担 当 者	主 研 究 内 容 等
経営学 研究 コース	国際会計論	国際会計論講義 国際会計論研究	4 8	教授 博士(経営学) ○池田健一	<p>本講義では、国際会計に関する諸問題について理解を深めることを目標としています。具体的には、国際会計論の基礎概念と国際財務報告基準(IFRS)のうち、主要なテーマをいくつか選んで学習していきます。</p> <p>演習(研究)については、初年度は、国際会計論および財務会計論に関する様々な文献を読んで研究を深めてもらいます。そして2年目は、各自が決めたテーマに基づいて修士論文の完成に向けた指導を行っていきます。</p>
	法人税法	法人税法講義 法人税法研究	4 8	教授 ○高橋秀至	<p>本講義・研究の目的は、法人税法を中心とした税法の解釈論を理解し、研究することである。税法は、租税債権・債務にかかる国家と国民の権利・義務を規律する法であり、法人税法は、法人の所得に課される租税を対象とする税法である。</p> <p>講義では、税法の基礎理論および法人税法等の解釈論を体系的に学習する。税法の解釈論を展開するにあたっては、税法の基礎理論、ひいては、法律学の基礎理論を理解しなければならない。税法の基礎理論を理解することにより、他の法分野に対する税法解釈の特殊性を理解することができ、特定の条項に対する税法解釈に答えを導き出すことができる。講義の進め方は、学生が主体となって報告をし、教員が助言をする形をとる。</p> <p>研究では、修士論文を作成するための研究手法および基礎知識を教授する。学生が研究テーマを選定し、報告を行う。これに対して、学生間で議論をして、教員が助言を行う形で授業を進めることとする。</p>

コース	主 要 科 目				
	専修科目	授 業 科 目	単位	担 当 者	主 研 究 内 容 等
商学 研究 コース		国際交通論講義	4	教授 陶 怡 敏	<p>海運と航空は、国際貿易に有機的に関連し、機能していることから、貿易活動の動向に大きく影響されるものとなっている。また多国籍企業においては、物流情報の高度利用などによる国際輸送システムの構築により、生産・流通・販売コストの削減と顧客サービスの向上に対応したグローバル・サプライチェーン戦略を推進しつつある。</p> <p>研究及び講義では、国際交通における高コスト・輸送力不足現象に最新の経済・経営理論の光をあてて分析し、グローバルSCMの構築を一緒に模索してみたい。</p>
コース	選 択 科 目				
経営学 研究 コース		会計監査講義	4	教授 長 東 航	<p>監査とは、依頼人の求めに応じて、被監査対象とは独立の立場にある者が、被監査対象の行為とある判断規準との間の合致の程度を確かめるために、証拠を客観的に入手し、評価し、その結果を依頼人に対して報告する一連の行為である。監査は現代社会においてきわめて重要な役割を負っていると考えられるが、とりわけ財務諸表監査は、企業が公表する財務諸表に信頼性を付与することによって、ディスクロージャー制度を有効ならしめている。もとより、ディスクロージャー制度は現在のマクロ経済を適正に運営するためには必要不可欠な制度である。</p> <p>本講義においては、監査の本質、論理的根拠、制度的根拠、今後のあり方その他の重要論点について研究を行っていく。</p>

その他の科目（担当者未定）

コース	主要科目			コース	選択科目		
	専修科目	授業科目	単位		授業科目	単位	
商学研究コース	商業学	商業学講義	4	商学研究コース	貿易契約論講義	4	
		商業学研究	8		国際経済事情講義	4	
	流通システム論	流通システム論講義	4		商学特別講義Ⅰ	4	
		流通システム論研究	8		商学特別講義Ⅱ	4	
	金融論	金融論講義	4		商学特別講義Ⅰ	4	
		金融論研究	8		商学特別講義Ⅱ	4	
	銀行論	銀行論講義	4		商学特別講義Ⅲ	2	
		銀行論研究	8		商学特別講義Ⅳ	2	
	証券経済論	証券経済論講義	4		商学特別講義Ⅴ	2	
		証券経済論研究	8				
	貿易論	貿易論講義	4				
		貿易論研究	8				
貿易政策	貿易政策講義	4					
	貿易政策研究	8					
貿易商務論	貿易商務論講義	4					
	貿易商務論研究	8					
外国為替論	外国為替論講義	4					
	外国為替論研究	8					
比較金融システム論	比較金融システム論講義	4					
	比較金融システム論研究	8					
商業史	商業史講義	4					
	商業史研究	8					
経営学研究コース	経営財務論	経営財務論講義	4	経営学研究コース	所得税法講義	4	
		経営財務論研究	8		消費税法講義	4	
	ヒューマン・リソース・マネジメント	ヒューマン・リソース・マネジメント講義	4		法人税法実務講義	4	
		ヒューマン・リソース・マネジメント研究	8		相続税法講義	4	
	現代企業論	現代企業論講義	4		経営史講義	4	
		現代企業論研究	8		経営学特別講義Ⅰ	4	
	中小企業経営論	中小企業経営論講義	4		経営学特別講義Ⅱ	4	
		中小企業経営論研究	8		経営学特別講義Ⅲ	2	
国際経営論	国際経営論講義	4	経営学特別講義Ⅳ	2			
	国際経営論研究	8	経営学特別講義Ⅴ	2			
オペレーションズ・リサーチ	オペレーションズ・リサーチ講義	4	共通科目	独語原書講読	4		
	オペレーションズ・リサーチ研究	8		仏語原書講読	4		
簿記学	簿記学講義	4					
	簿記学研究	8					

履修方法

1. 学生の標準修業年限は2年とし、所定の授業科目について、合計32単位以上を修得しなければならない。
2. 学生は「商学研究コース」及び「経営学研究コース」の2コースのうち、いずれかのコースを選定する。
3. 学生は当該コースの主要科目のうち、1授業科目（講義・研究）を選定し、これをその学生の専修科目とする。
4. 学生は専修科目の担当者を指導教員とし、授業科目の選択、学位論文の作成、その他研究一般について、その指導を受けなければならない。
5. 第1項の32単位以上は、原則として、次の区分によって修得しなければならない。
 - (1) 当該コースから、専修科目12単位（第1年次で講義科目4単位、第1年次及び第2年次で研究科目8単位）、専修科目以外の主要科目（講義）及び選択科目のなかから8単位以上の計20単位以上。
 - (2) コースにかかわらず自由履修単位として、専修科目以外の主要科目（講義）及び選択科目のなかから12単位以上。
6. 指導教員が当該学生の研究上特に必要と認めた場合は、前項の規定にかかわらず、他の研究科博士課程前期及び修士課程の履修しようとする授業科目について、その担当教員の承認を受け履修し、8単位を限度に自由履修単位として修得単位に算入することができる。
7. 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

博士課程後期研究概要

博士課程後期研究概要

研究指導科目及び履修方法

※担当者氏名前の○印は、令和7年度の学生募集を行う担当者を表します。

専修部門	研究指導科目（専修科目）	担当者	主研究内容等
流通論専修	流通論特別研究Ⅰa 流通論特別研究Ⅰb 流通論特別研究Ⅱa 流通論特別研究Ⅱb 流通論特別研究Ⅲa 流通論特別研究Ⅲb	教授 博士(商学) ○杉本 宏 幸	流通、取引、マーケティングに関わる対象について理論的・実証的に研究し、それらをもとに博士学位論文を執筆するための研究指導を行なう。
システム比較金融論専修	比較金融システム論特別研究Ⅰa 比較金融システム論特別研究Ⅰb 比較金融システム論特別研究Ⅱa 比較金融システム論特別研究Ⅱb 比較金融システム論特別研究Ⅲa 比較金融システム論特別研究Ⅲb	教授 博士(経済学) ○掛下 達 郎	詳細な研究内容は受講生と相談して進めていきますが、本研究の大きな目的は「金融機関のビジネスモデル（儲けの仕組み）は各国でなぜ異なっているのか」です。ビジネスモデルにおいて、儲け、収益、収益構造は重要な概念であり、その共通点と相違点の把握は欠くことのできない事項です。この課題に対して、ミクロデータによる収益構造分析を用いて金融機関の業務展開を把握し各国の金融ビジネスモデルを明らかにします。
アジア経済論	アジア経済論特別研究Ⅰa アジア経済論特別研究Ⅰb アジア経済論特別研究Ⅱa アジア経済論特別研究Ⅱb アジア経済論特別研究Ⅲa アジア経済論特別研究Ⅲb	教授 博士(国際開発学) ○アケキ キョチュク アリ	東アジア地域は世界経済において重要な役割を果たしている。急速な経済成長と技術の発展に伴い、東アジアは事例のない経済発展を実現してきた。その背景には産業政策と工業化戦略を初め、長期経済発展戦略と独特な制度があると考えられている。「アジア経済論特別研究」では、マクロ経済学と開発経済学の上級理論を用い、産業政策、科学技術政策、生産性向上、資源配分および発展の政治経済学、グローバルバリューチェーン、経済統合など東アジアにおける経済発展に関する様々な課題について分析する。とりわけ、量的分析方法と実証分析に重点を置く。開発経済学の概念と分析方法を東アジア経済へ応用することができるようになることが講義の目標である。
国際経済論専修	国際経済論特別研究Ⅰa 国際経済論特別研究Ⅰb 国際経済論特別研究Ⅱa 国際経済論特別研究Ⅱb 国際経済論特別研究Ⅲa 国際経済論特別研究Ⅲb	教授 博士(経済学) ○豊 嘉 哲	国際経済論に属し、ヨーロッパ経済と関連付けられるテーマを受講生は選択し、それに関する先行研究の渉猟と論点の整理を行う。その後、教員の助言に基づいて博士論文を執筆する。
国際金融論専修	国際金融論特別研究Ⅰa 国際金融論特別研究Ⅰb 国際金融論特別研究Ⅱa 国際金融論特別研究Ⅱb 国際金融論特別研究Ⅲa 国際金融論特別研究Ⅲb	教授 博士(経済学) ○伊豆 久	参加者各自が、論文執筆に向けた研究報告を順番に行い、全員で討論する。国際金融論に関する博士論文作成を目標に、先行研究のサーベイ、研究テーマの設定、論点の整理、原稿の執筆等について助言・指導を行う。
交通経済論専修	交通経済論特別研究Ⅰa 交通経済論特別研究Ⅰb 交通経済論特別研究Ⅱa 交通経済論特別研究Ⅱb 交通経済論特別研究Ⅲa 交通経済論特別研究Ⅲb	教授 博士(商学) ○鈴木 裕 介	受講生は興味のある交通経済に関する研究分野を選び、まずは先行研究を整理できるように訓練する。そして先行研究をもとに、自分の研究分野をより深めるように研究を進めていく。そして積極的に学会報告を行い、博士論文の作成を行う。
経営組織論専修	経営組織論特別研究Ⅰa 経営組織論特別研究Ⅰb 経営組織論特別研究Ⅱa 経営組織論特別研究Ⅱb 経営組織論特別研究Ⅲa 経営組織論特別研究Ⅲb	教授 博士(経済学) ○森田 泰 暢	受講生は経営組織に関する研究領域を探求する。組織マネジメントや組織学習など、経営組織に関する幅広いテーマに焦点を当て、その知識を深めることを目指す。また、様々な知的生産に関する領域も対象とする。論文執筆に向けたアドバイスや指導を通じて、各受講生が自身の研究テーマに取り組み、学会報告や論文発表を行いながら、博士論文の完成を目指す。
経営戦略論専修	経営戦略論特別研究Ⅰa 経営戦略論特別研究Ⅰb 経営戦略論特別研究Ⅱa 経営戦略論特別研究Ⅱb 経営戦略論特別研究Ⅲa 経営戦略論特別研究Ⅲb	教授 ○合力 知 工	本講義では、①外部適応アプローチとしての経営戦略に加え、②その行動に大きな影響を及ぼす組織内部の構造についても併せて考察し、③企業の持続的成長を可能にするような新しい経営戦略-各種ステイクホルダー-満足の充足を図る、CSR論を基盤とした経営戦略-を、企業の事例を掲げながら、理論的・実践的に検証する。受講者に問題提起をしてもらい、意見交換をしながら結論を導き出す、という形式で進める。
会計学専修	会計学特別研究Ⅰa 会計学特別研究Ⅰb 会計学特別研究Ⅱa 会計学特別研究Ⅱb 会計学特別研究Ⅲa 会計学特別研究Ⅲb	教授 ○長 束 航	会計学に関する学問領域の中から、受講生が選択した研究テーマに関して、博士学位の取得を目的とした研究指導を行う。
原価計算論専修	原価計算論特別研究Ⅰa 原価計算論特別研究Ⅰb 原価計算論特別研究Ⅱa 原価計算論特別研究Ⅱb 原価計算論特別研究Ⅲa 原価計算論特別研究Ⅲb	教授 博士(経営学) ○田坂 公	本講義および演習では、伝統的原価計算ひいては管理会計に関する基礎から応用までの内容かつ体系的な専門知識を習得することは勿論、企業と地域社会に貢献でき、それらをリードしていく人材に役立つ能力を身につけることを目標とする。 原価計算・管理会計に関する課題を認識し、各自の論点に合わせて博士論文の作成と完成を目指し、研究指導を行う。博士の学位にふさわしい内容・水準の論文完成を到達目標とする。
管理会計論専修	管理会計論特別研究Ⅰa 管理会計論特別研究Ⅰb 管理会計論特別研究Ⅱa 管理会計論特別研究Ⅱb 管理会計論特別研究Ⅲa 管理会計論特別研究Ⅲb	教授 ○篠原 巨 司馬	管理会計に関連する研究領域（特に戦略計画、戦略実践、マネジメント・コントロール）について、その全体像を把握するためのコースワークを実施する。またその中で、受講生が取り組む研究テーマの選択に対してのアドバイス、学会報告、論文発表の指導を行う。学会報告、論文発表を積み重ね、最終的には博士論文にまとめ上げるための指導を行う。
国際会計論専修	国際会計論特別研究Ⅰa 国際会計論特別研究Ⅰb 国際会計論特別研究Ⅱa 国際会計論特別研究Ⅱb 国際会計論特別研究Ⅲa 国際会計論特別研究Ⅲb	教授 博士(経営学) ○池田 健 一	国際会計論および財務会計論の分野から受講生が選定した研究テーマについて、まず、先行研究に関する様々な文献を読んで研究を深めてもらいます。その後、各自が決めたテーマに基づいて更に研究を進め、学会報告のための論文作成や、博士論文の作成に取り組んでいただきます。

その他の科目（担当者未定）

専修部門	研究指導科目（専修科目）	専修部門	研究指導科目（専修科目）
商業論専修	商業論 特別研究 I a 商業論 特別研究 I b 商業論 特別研究 II a 商業論 特別研究 II b 商業論 特別研究 III a 商業論 特別研究 III b	貿易史専修	貿易史 特別研究 I a 貿易史 特別研究 I b 貿易史 特別研究 II a 貿易史 特別研究 II b 貿易史 特別研究 III a 貿易史 特別研究 III b
マーケティング専修	マーケティング 特別研究 I a マーケティング 特別研究 I b マーケティング 特別研究 II a マーケティング 特別研究 II b マーケティング 特別研究 III a マーケティング 特別研究 III b	西洋商業史専修	西洋商業史 特別研究 I a 西洋商業史 特別研究 I b 西洋商業史 特別研究 II a 西洋商業史 特別研究 II b 西洋商業史 特別研究 III a 西洋商業史 特別研究 III b
貿易論専修	貿易論 特別研究 I a 貿易論 特別研究 I b 貿易論 特別研究 II a 貿易論 特別研究 II b 貿易論 特別研究 III a 貿易論 特別研究 III b	経営学専修	経営学 特別研究 I a 経営学 特別研究 I b 経営学 特別研究 II a 経営学 特別研究 II b 経営学 特別研究 III a 経営学 特別研究 III b
貿易政策専修	貿易政策 特別研究 I a 貿易政策 特別研究 I b 貿易政策 特別研究 II a 貿易政策 特別研究 II b 貿易政策 特別研究 III a 貿易政策 特別研究 III b	経営財務論専修	経営財務論 特別研究 I a 経営財務論 特別研究 I b 経営財務論 特別研究 II a 経営財務論 特別研究 II b 経営財務論 特別研究 III a 経営財務論 特別研究 III b
貿易商務論専修	貿易商務論 特別研究 I a 貿易商務論 特別研究 I b 貿易商務論 特別研究 II a 貿易商務論 特別研究 II b 貿易商務論 特別研究 III a 貿易商務論 特別研究 III b	経営労務論専修	経営労務論 特別研究 I a 経営労務論 特別研究 I b 経営労務論 特別研究 II a 経営労務論 特別研究 II b 経営労務論 特別研究 III a 経営労務論 特別研究 III b
経済論専修	経済論 特別研究 I a 経済論 特別研究 I b 経済論 特別研究 II a 経済論 特別研究 II b 経済論 特別研究 III a 経済論 特別研究 III b	企業論専修	企業論 特別研究 I a 企業論 特別研究 I b 企業論 特別研究 II a 企業論 特別研究 II b 企業論 特別研究 III a 企業論 特別研究 III b
交通政策専修	交通政策 特別研究 I a 交通政策 特別研究 I b 交通政策 特別研究 II a 交通政策 特別研究 II b 交通政策 特別研究 III a 交通政策 特別研究 III b	オペレーション・リサーチ専修	オペレーション・リサーチ 特別研究 I a オペレーション・リサーチ 特別研究 I b オペレーション・リサーチ 特別研究 II a オペレーション・リサーチ 特別研究 II b オペレーション・リサーチ 特別研究 III a オペレーション・リサーチ 特別研究 III b
保険論専修	保険論 特別研究 I a 保険論 特別研究 I b 保険論 特別研究 II a 保険論 特別研究 II b 保険論 特別研究 III a 保険論 特別研究 III b	財務諸表論専修	財務諸表論 特別研究 I a 財務諸表論 特別研究 I b 財務諸表論 特別研究 II a 財務諸表論 特別研究 II b 財務諸表論 特別研究 III a 財務諸表論 特別研究 III b
商品学専修	商品学 特別研究 I a 商品学 特別研究 I b 商品学 特別研究 II a 商品学 特別研究 II b 商品学 特別研究 III a 商品学 特別研究 III b	簿記原理専修	簿記原理 特別研究 I a 簿記原理 特別研究 I b 簿記原理 特別研究 II a 簿記原理 特別研究 II b 簿記原理 特別研究 III a 簿記原理 特別研究 III b
日本商業史専修	日本商業史 特別研究 I a 日本商業史 特別研究 I b 日本商業史 特別研究 II a 日本商業史 特別研究 II b 日本商業史 特別研究 III a 日本商業史 特別研究 III b	法人税法専修	法人税法 特別研究 I a 法人税法 特別研究 I b 法人税法 特別研究 II a 法人税法 特別研究 II b 法人税法 特別研究 III a 法人税法 特別研究 III b

特 修 科 目				
商業	特別研究	修	講義	A
商業	特別研究	修	講義	B
商業	特別研究	修	講義	C
商業	特別研究	修	講義	D
商業	特別研究	修	講義	E
商業	特別研究	修	講義	F
商業	特別研究	修	講義	G
商業	特別研究	修	講義	H

履修方法

1. 学生の標準修業年限は3年とし、次に定める方法により、履修しなければならない。ただし、優れた業績をあげた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。
2. 学生は、一つの専修部門を選定し、これをその学生の専修科目とする。その専修科目を必修とし、24単位を修得しなければならない。
3. 専修部門の研究指導担当者を当該学生の指導教員とし、論文の作成、その他研究一般についてその指導に従うものとする。
4. 学生は、専修科目のほか、特修科目のうちから2科目4単位以上を修得しなければならない。
5. 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。